

施策1 観光の振興

施策の方向

多くの人々が訪れ交流する観光のまちづくりに向け、自然、歴史、文化、食、祭りなどの地域資源を活用した魅力の向上を図るとともに、観光情報を効果的に発信します。また、関係団体との連携を強化し、観光客の受入体制の整備を図ります。

現状と課題

- 国をあげての観光立国の動き、富士山の世界文化遺産登録、平成32年の東京オリンピック・パラリンピック開催決定、平成39年のリニア中央新幹線の開業（予定）など、甲府市の観光を取り巻く環境は大きく変化しています。
- 自然、歴史、文化、食、伝統芸能や祭りなど、多様な地域資源を活かすとともに、新たな地域資源を見出すなど、まちの魅力の向上を図る必要があります。
- インターネットや携帯電話・スマートフォンの普及などに伴い、観光に関する情報発信の方法が多様化しており、適時適切に情報を発信する必要があります。
- 市民、団体、事業者、大学など多様な分野の機関・団体が連携して、観光まちづくりに向けた体制強化を図る必要があります。

施策の成果

	指標名	現状値 (H29)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
成果指標	観光入込客数（暦年）	5,552,710人	6,400,000人	6,620,000人
	宿泊者数	730,549人 (H28)	762,000人	776,000人
市民実感 度指数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	2.32P	2.33P	—	—

基本目標2 魅力があふれ人が集う活力あるまちをつくる（活力）

【施策の柱】交流と賑わいを創出する

施策を構成する事務事業

施策1 観光の振興

(1) 観光資源を活用した魅力向上

◎まつり推進事業

(2) 効果的な観光情報の発信

◎観光開発事業

(3) 観光客の受入体制の整備

○観光施設整備事業

○観光振興事業

主要事業

まつり推進事業

担当部課名
 産業部 観光課

事業概要

- 市民のふるさと意識を醸成し、参加者の自発的意識の醸成と市民連帯感の高揚を図るとともに、県内外の観光客に親しまれるまつりを実施し、交流人口の増加を図る。

現状と課題

- 信玄公祭りは、甲州軍団出陣（県実行委員会主催）をメインイベントに、毎年4月上旬に開催している。本市実行委員会の自主事業として、「子ども武者行列」、「剣道大野試合」、「武田二十四将騎馬行列」等を開催し、定着が図られている一方、マンネリ感の払拭に努めるため、県実行委員会を通してテーマ性を作るなど毎年度新たな試みを加えていくことが課題である。
- 甲府大好きまつりは、市制施行100周年を機に始めて以来、「市民主体のまつり」を目指す中で毎年企画内容の見直しを行ってきたが、開府500年に向けてより一層魅力的なまつりとするため、平成27年度に甲府大好きまつり検討委員会を設置し、様々な可能性を検討した結果、多くの参加者、来場者が楽しめる「市民祭り」として、秋に、小瀬スポーツ公園で、甲府市農林業まつりと同時開催をしていく方向性が出されたことから、その結果を踏まえ、平成28年度から新たな会場で事業を展開した。
- こうふ開府500年[※]への機運を醸成し、市外・県外からの誘客を促進して交流人口の増加を図ることを目的に、平成28年度から8月11日の山の日に「小江戸甲府の夏祭り」を創設し、平成29年度は、祭りのさらなる充実を図るため、実行委員会を立ち上げ開催した。

今後の事業展開

- 信玄公祭りについては、こうふ開府500年[※]への機運を醸成し、継続して実施する中で、本市実行委員会の主催事業への参加者の増加を図るとともに、郷土の歴史に触れることのできる事業を展開していく。
- 甲府大好きまつりは、「市民祭り」として参加者の増加と浸透が図れるよう事業を展開していく。
- 「小江戸甲府の夏祭り」については、こうふ開府500年[※]に向けて、さらに機運を盛り上げるとともに、市外・県外からの誘客を促進して交流人口の増加を図る。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	32,800	50,816	31,815

基本目標 2 魅力があふれ人が集う活力あるまちをつくる（活力）

【施策の柱】交流と賑わいを創出する

観光開発事業

担当部課名

産業部 観光課

事業概要

- 社会経済状況の変化や人々の価値観の多様化などを敏感に捉え、インターネットをはじめ、様々な媒体を用いる中で、積極的かつ戦略的に観光PRを展開することにより、本市の観光資源を広くアピールし、県内外からの誘客を促進する。また、新たな視点から、観光資源の発掘・再評価に努め、更なる観光振興を図る。

現状と課題

- 個人の価値観が多様化し、団体旅行から個人旅行にシフトしており、独自性の高い着地型ツアー^{*}が求められている。
- 観光産業は、裾野が広く多様な業種に関連しており、経済波及効果が非常に高いため、リピーター^{*}の創出に繋がる施策を行う必要がある。
- こうふ開府500年^{*}や、東京オリンピック・パラリンピックの開催や、武田信玄公生誕500年などの節目やイベントを迎えようとしている。
- SNS^{*}の普及など個人による情報発信も多様化しているため、SNSを活用する継続したプロモーション活動が必要である。
- 国による観光立国実現に向けた施策等により、訪日外国人観光客が増加しているため、本市への外国人観光客の誘客促進と受入体制の整備が必要である。
- 高速道路の整備等により首都圏からのアクセスが向上したが、素通りされないよう、誘客促進を図る必要がある。
- 広域連携によるPR活動を積極的に行うとともに、関係団体等とも連携した事業展開を推進し、滞在型観光客の増加を図ることが必要である。

今後の事業展開

- 第2次甲府市観光振興基本計画に基づく施策事業を着実に推進する。
- 国内外への積極的なPRを行い、交流人口の増加を図るとともに、国内外の観光客の受入体制の整備を推進する。
- 民間事業者等が行う、観光資源を活用した観光メニューの開発や普及促進等の事業に対する支援制度の活用を図る。
- 宿泊に誘引するプロモーションを実施する。
- JTBPブリッシングと甲府市観光協会との3者による包括連携協定を締結したことによる利点を活かし、地域おこし企業人を活用するなど、テレビや雑誌掲載等に民間手法を使ってプロモーション力を向上させる。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	34,089	31,098	30,449

施策2 中心市街地の活性化

施策の方向

中心市街地の賑わいの創出に向け、商店街、各種団体、事業者などの民間主体の活動を支援するとともに、歴史、文化、芸術などを活かした回遊を楽しむことのできる中心市街地の整備を図ります。

現状と課題

- 中心市街地の賑わいを創出するためには、事業者などによる主体的な取組の実践を促していくことが大切であるため、商店街、各種団体、事業者などの民間主体の活動を支援していく必要があります。
- これまで中心市街地が培ってきた歴史、文化、芸術等の既存ストックを活用した、人々が回遊を楽しみ、滞留できる場所の整備が必要です。
- 中心市街地エリア内のハード整備事業の進捗にあわせ、効果的なソフト事業の展開が重要となることから、庁内組織との更なる連携をはじめ、まちづくり甲府やまちづくりに携わる関係団体など民間活力の効果的な活用や連携等を図っていく必要があります。

施策の成果

	指標名	現状値 (H29)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
成果指標	空き店舗率	13.7%	13.2%	中心市街地活性化基本計画終了(H32.3)後に検討
	歩行者通行量	138,261人	186,564人	
	居住人口	5,269人	5,817人	
市民実感 度指数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	1.70P	1.69P	—	—

基本目標2 魅力があふれ人が集う活力あるまちをつくる（活力）

【施策の柱】交流と賑わいを創出する

施策を構成する事務事業

施策2 中心市街地の活性化

(1) 民間主体の活動支援

◎中心市街地商業等活性化事業

◎中心市街地活性化基本計画推進事業

(2) まちなか居住の推進

◎中心市街地定住促進事業

(3) 中心市街地の整備

◎甲府駅周辺拠点形成事業

◎甲府城周辺地域活性化計画整備事業

主要事業

中心市街地商業等活性化事業

担当部課名
 産業部 商工課

事業概要

- 市民、商業者、行政、その他関係機関等が連携し、「甲府市中心市街地活性化基本計画」及び「甲府市商工業振興指針」に基づく事業や、まちにとって効果的な事業を展開し、歴史文化とともに「宝石のまち甲府」を体感できるようジュエリー関連店舗の集積を図るなど、地域産業の振興との相乗効果を生み出し、中心市街地における商業等の活性化を図る。
- 遊休不動産の利活用を含んだ商業者、民間団体、民間企業、不動産オーナーなどのまちづくり活動への参画を図る。

現状と課題

- 「甲府市中心市街地活性化基本計画」で定められた区域（中活エリア）内において、官民協働※により、まちの再生を目指す事業を実施し、商店街関係者、関係機関だけでなく、市民の中心市街地活性化への取組への参画を促進しているが、商店街の魅力向上はもとより、通りの環境整備等により心地よい街並みを形成するなど、甲府の中心市街地を個性的にメイクアップし、賑わいの創出と利便性の向上を図る必要がある。
- 遊休不動産を活用し、民間主体で起業や雇用、賑わいの場を創出する「リノベーション※によるまちづくり」に取り組んでいるところであり、商業者、民間団体、民間企業、不動産オーナーなどのまちづくり関係者の参画を促進していく必要がある。

今後の事業展開

- 中活エリア内で行われてきたこれまでの取り組みを検証し、より効果的な支援を行うために、事業の検証結果を踏まえ、商業等の活性化を図る。また、市民、商業者、行政、その他関係機関が連携し、新たな事業展開や様々な主体の連携を図る中で、中心市街地の賑わい創出のための事業に取り組む。
- 全国的にリノベーションまちづくりの先駆的な取組を行っている民間等と連携し、リノベーションによるまちづくりの意識啓発を図るとともに、目に見える形で成功例を増やすことで、商業者等のやる気を喚起する仕組みを構築していく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	22,335	22,124	21,999

基本目標2 魅力があふれ人が集う活力あるまちをつくる（活力）

【施策の柱】交流と賑わいを創出する

中心市街地活性化基本計画推進事業

担当部課名

企画部 地域振興課

事業概要

- 「甲府市中心市街地活性化基本計画」に位置づけた事業を推進し、成果指標の目標値の達成を目指す。

現状と課題

- 「甲府市中心市街地活性化基本計画」の検証・評価や各種事業の調査・研究を行う中で、計画の着実な推進を図る。
- 既存事業の見直しや、市民ニーズを反映した新たな事業を構築するとともに、庁内組織や合同会社まちづくり甲府をはじめ、民間事業者などと連携する中で、効果的な事業展開を図る必要がある。

今後の事業展開

- 「甲府市中心市街地活性化基本計画」の検証・評価等を継続する中で、計画に位置づけている成果指標の目標値の達成を目指す。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	919	910	905

中心市街地定住促進事業

担当部課名

建設部 都市計画課

事業概要

- 一般住宅建築、一戸建て住宅・分譲型共同住宅の購入に対し補助を行う。
- 中古住宅若しくは分譲型共同住宅を購入時に修繕、模様替えなどの内部改修費に対し助成を行う。

現状と課題

- 国は、人口減少・少子高齢化の進行や環境問題の深刻化などの社会経済情勢を踏まえ、「コンパクトシティ※」を都市の目指すべき基本方向とした。
- 本市でもこの考え方を踏まえて都心居住を1つの柱とし、中心市街地の活性化が図られるよう転入者のニーズの把握と施策推進への反映に努めるとともに、地域におけるコミュニティ※の維持・再生に取り組む必要がある。

今後の事業展開

- 本事業の周知を図り円滑な事業推進に努めるとともに、事業を利用した方の意向調査を行う中で、本事業の有効性の検証や中心市街地への意見・要望の把握を行い、今後の中心市街地の活性化に向けて効果的な事業展開を図る。
- 「甲府市中心市街地活性化基本計画」に位置づけられている事業との連携を図りながら、定住人口の増加を目指す。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	52,000	—	—

甲府駅周辺拠点形成事業

担当部課名

建設部 区画整理課

事業概要

- 本事業は、「甲府市中心市街地活性化基本計画」に位置づけられており、東京ガス山梨㈱北から、ＪＲ桜町道踏切を経て舞鶴城公園第一駐車場までの南北を結ぶルート整備について、社会資本整備総合交付金※を活用して整備を推進する。

現状と課題

- 回遊道路工事が、踏切拡幅工事を伴うため、関係機関であるＪＲ東日本との綿密な調整を行う必要がある。また、踏切前後の家屋移転が必要となることから慎重な交渉が求められる。

今後の事業展開

- 詳細な測量を行い、正確な道路計画を作成することにより、補償対象地権者との綿密な交渉を図る。
- ＪＲ東日本との協議を進め、計画期間内での完成を目指す。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	182,300	9,410	—

基本目標2 魅力があふれ人が集う活力あるまちをつくる（活力）

【施策の柱】交流と賑わいを創出する

甲府城周辺地域活性化計画整備事業

担当部課名

建設部 都市計画課

事業概要

- 「風格のある歴史景観と都市景観が調和した居心地が良い、賑わいのある空間づくり」を目指し、甲府城周辺の整備に向けた取り組みを推進する。

現状と課題

- 甲府城周辺地域は、公共施設や商業施設などが数多く存在する地域であり、山梨県の玄関口である甲府駅と甲府の中心市商店街の中間に位置する甲府市の集客の核となる重要な拠点である。

しかしながら、これまでは、甲府城という非常に魅力のある観光資源や甲府城を中心とした周辺地域を活かし切れていない状況があった。

こうした中、本市は、平成31年に開府500年、平成33年には信玄公生誕500年という大きな節目を迎えるとともに、平成39年に品川一名古屋間で開通予定のリニア中央新幹線の間駅が設置されることから、この好機を活かして、中心市街地活性化に寄与するまちづくりを進めるため、平成28年6月に「甲府城周辺地域活性化基本計画」を、平成29年12月に実施計画を県市共同で策定した。

今後の事業展開

- 地域の魅力を向上させて来訪者を増やし、甲府城がまちのシンボルになり、甲府城を中心にまちと人、人と人がつながり、様々な交流を通じて賑わいを取り戻し、新たな文化を創造するまちを目指し、甲府城周辺の整備に向けた取組を推進する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	26,601	175,578	210,784

施策3 移住・定住の促進

施策の方向

東京圏などからの移住・定住を促進して、将来にわたり地域の活力を維持するため、関係団体と連携する中で、UJIターン[※]希望者などへの最新の地域情報の提供や移住・定住に関する相談などに努めます。

現状と課題

- 国は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略[※]」に地方への移住・定住の促進を掲げ、居住・就労・生活支援などに関する情報の集約と提供など、総合的な取組を展開することにより、東京一極集中を是正しようとしています。
- やまなし暮らし支援センターなど関係機関との連携のもとに、移住・定住を促す情報を積極的に発信するとともに、移住相談窓口を設置し相談業務等を行う中で、移住・定住人口の増加に取り組んでいます。
- 移住希望者の多くは、仕事や住宅等の情報を必要としていることから、雇用・企業誘致という側面も加味するとともに、庁内関係部署や関係団体等との連携を図る中で、移住・定住の促進や人口流出抑制対策に取り組んでいく必要があります。
- 移住希望者が移住先として選ぶ際には、様々な情報や自身の体験が重要な要素になります。「創作の森おびな」では、豊かな自然を活用し自然体験や創作活動等の場を提供することで交流人口の増加を図り、将来の移住・定住に繋げていきます。

施策の成果

	指標名	現状値 (H29)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
成果指標	移住者数	113人 (累計)	300人 (累計)	600人 (累計)
市民実感 度指数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	1.86P	1.94	—	—

施策を構成する事務事業

施策3 移住・定住の促進

(1) 地域情報の提供や移住・定住相談

◎移住・定住促進事業

(2) 地域資源の活用による交流人口の増加対策

◎創作の森おびな事業

基本目標 2 魅力があふれ人が集う活力あるまちをつくる（活力）

【施策の柱】 交流と賑わいを創出する

主要事業

移住・定住促進事業

担当部課名

企画部 地域振興課

事業概要

- 東京圏を中心とした地方での暮らしを希望する方々を対象として、移住・定住施策を展開していく。

現状と課題

- 県や「やまなし暮らし支援センター」等と連携する中で、本市の魅力や暮らしやすさを積極的に移住希望者に発信するとともに、各種相談に応じるなど、移住希望者を受け入れるための取組みを推進する。
また、働く場所や住居が移住を決断する大きな要素であることから、庁内関係部署のほか、県内企業や農家、宅建協会等と連携する中で、移住・定住の促進に有効な施策を検討・実施していく必要がある。

今後の事業展開

- 東京都有楽町の「やまなし暮らし支援センター」等との連携強化を図るとともに、引き続きセミナーの開催やフェア等への参加、本市における体験型イベントの充実など、主に東京圏からの移住・定住を促進する。
- こうふコンシェルジュを引き続き配置し、移住・定住希望者に対する本市のPR強化を図るとともに、各種相談に対して柔軟に対応する。
- 国の支援策である「ふるさとテレワーク推進事業」を活用し、サテライトオフィス等を整備したことから、首都圏の企業に本市でテレワークを実施してもらうよう関係団体とも連携する中で、誘致活動を展開していく。
- 本市から鉄道を利用して遠距離通勤や通学をする方に対して、定期券の購入費を助成することにより、移住・定住の促進と人口流出の抑制を図る。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	12,571	12,481	12,435

創作の森おびな事業

担当部課名
 企画部 地域振興課

事業概要

- 豊かな自然を活用し、創作活動及び自然体験の場を提供すること等により、交流人口の増加を図るとともに、地域の振興に寄与する。

現状と課題

- 当施設の指定管理者として指定した「帯那地域活性化推進協議会」と連携する中で、円滑な施設の管理運営を実施するとともに、将来、指定管理者が自主自走出来よう、施設の利用を促進し施設の利用収入等の拡大を図る必要がある。
- 「甲府市と特定非営利法人CQとの地域創生に関するパートナーシップ協定書」に基づき、渋谷区のコミュニティFM「渋谷のラジオ」と連携する中で、積極的に施設情報を発信するとともに、魅力的な事業を展開することで、施設の利用促進を図っていく必要がある。

今後の事業展開

- 指定管理者が開設する施設のホームページ等により、施設の周知と共に北部地域の魅力を発信する。
- 北部地域や帯那地域の特性に触れることのできる事業を指定管理者と連携して実施する。
- 東京圏からの交流人口の増加に向け、渋谷区のコミュニティFM「渋谷のラジオ」と連携し、番組制作の中でイベント等を実施するとともに、定期的に施設や地域に関わる内容を放送していく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	41,191	39,637	7,500